

公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		発達支援・放課後等デイサービス 陽だまり					公表日 令和7年3月18日	
		チェック項目	はい	どちらとも言えない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
								環境・体制整備
	2	職員の配置数は適切であるか。	40	40	20	基準に合致するように職員数は確保している。	さらに個別指導を充実させるために、余裕を持った職員数を確保するように努める	
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか。	60	20	20	右記以外はバリアフリー化が図られている。	玄関の階段や上がり口にスロープを設置。	
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	60	40			組織の確立と検討時間の確保。	
	5	保護者向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか。	60	40		初年度の評価を参考に業務改善につなげた。		
	6	この自己評価表の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか。		100		初年度で初めて実施し、公開する。		
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		100		初年度初めての外部評価実施。	十分な分析のための検討時間の確保	
	8	職員の資質の向上を図るために、研修の機会を確保しているか。	80	20		各種研修案内の情報収集に努め、職員に紹介している。	外部での出張で欠員が生じることへの職員の勤務調整	
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	100			太田式を参考に実践している。	放課後等デイサービスでの充実	
	10	こどもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか。	100			太田式を参考に実践している。	放課後等デイサービスでの充実	
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	60	20	20	朝の打ち合わせや隙間時間で相談しながら立案している。	個々の裁量や発案で進められている傾向があるので、組織的な立案を図る必要がある。	
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100			基本領域を元に活動の立案をしている。		
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか。	60	40		利用者の実態を考慮しながらより適切な支援を提供している。		
	14	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか。	100			利用者の実態を考慮しながらより適切な支援を提供できるよう計画を作成している。		
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか。	80	20		短時間での確認ができるよう、打ち合わせ資料の工夫改善を図っている。		
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。		60	40		勤務時間での打ち合わせの時間の確保。	
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100			役割分担を計画的に策定し、持続可能な記録が可能となるよう見直しを実施。		
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか。	100			保護者、相談事業所等との綿密な情報交換の確保している。		
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか。	80	20		リーダーの交代を基本とし、事前の実施内容を検討している。	検討時間の確保。	
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか。	80	20				
	21	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	80	20		学校主催の面談等に参加。こども園との日常的な情報交換と協力体制の構築が確立されている。		
22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか。	40	60			受け入れについては、現状では考えていない。		
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	20	60	20		情報の引き継ぎの場や体制の構築。	

関係機関や保護者との連携	24	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。		100			実績なし。		
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか。		60	40		県やその他専門機関からの研修案内について、可能な限り参加して専門性を高める努力はしている。	実績なし。	
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか。	20			80		未就学児については、併設のこども園と協力し、障害のない子どもとの活動の確保に努めている。	実績なし。保護者の意向や必要性をも含めて今後検討する。
	27	(自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。	60	40					
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100					SNSアプリを活用し、毎日活動の内容の発信や子どもの様子等の情報を提供している。	
	29	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか。	40	60				明確な意図を持っての実践はないが、保護者を支える姿勢で対応している。	
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100						
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	100					日々の情報交換を充実させている。	
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか。				100			保護者の意向を基本として、その必要性も含めて今後検討する。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	80	20				日々、保護者との信頼関係の確立を第一とする姿勢で支援を実践している。	
	34	定期的に通信等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	80	20				SNSアプリを活用し、毎日活動の内容の発信や子どもの様子等の情報を提供している。	
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100						
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	80	20					
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	20	20	60				保護者の意向を基本として、その必要性も含めて今後検討する。
38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知しているか。	80	20					マニュアル等は策定し掲示しているが、さらに具体的な周知方法を検討する。	
非常時等の対応	39	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	80	20					さらなる実践の充実と実践後の評価の実施。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	20	40	40				積極的、計画的な研修の場の確保。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	100						
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100					調理場との情報交換を主とした連携を強化している。	
	43	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100					報告書をスピード感をもって作成し、職員全体で原因と改善について確認している。	